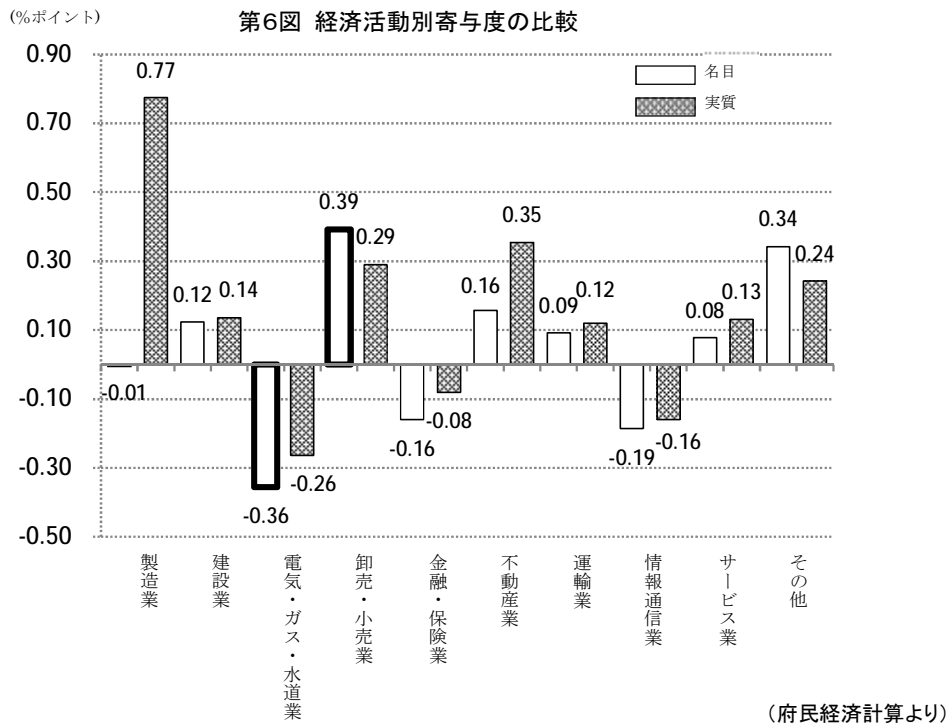


## 経済活動別総生産額(名目ベース)の動向

### 名目成長には卸売・小売業、実質成長には製造業が寄与

経済活動別寄与度(第6図)をみると、名目経済成長率(0.5%増)で最も増加に寄与しているのは卸売・小売業のプラス0.39%ポイント、最も減少に寄与しているのは、電気・ガス・水道業のマイナス0.36%ポイントであった。

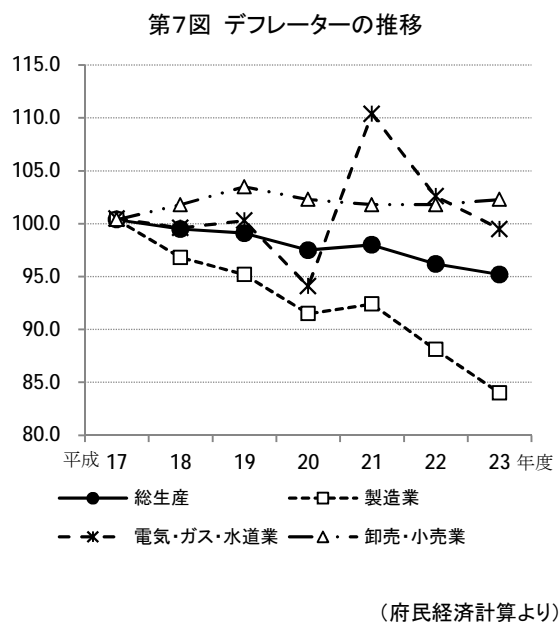
実質経済成長率(1.5%増)で最も増加に寄与している製造業(プラス0.77%ポイント)は、名目ではマイナス0.01%ポイントの寄与度であった。



デフレーター推移(第7図)をみると、総生産デフレーターはデフレ傾向で推移していて、製造業デフレーターは低下が著しい。

これは、テレビやパソコン等の価格下落により電気機械製造業のデフレーターが急激に低下している(23年度=35.5)ことが主な要因である。

ここでは、名目経済成長率で最も減少に寄与している電気・ガス・水道業と、最も増加に寄与している卸売・小売業、また名目総生産額で構成比の大きい製造業について、それぞれの状況を見ていくこととする。

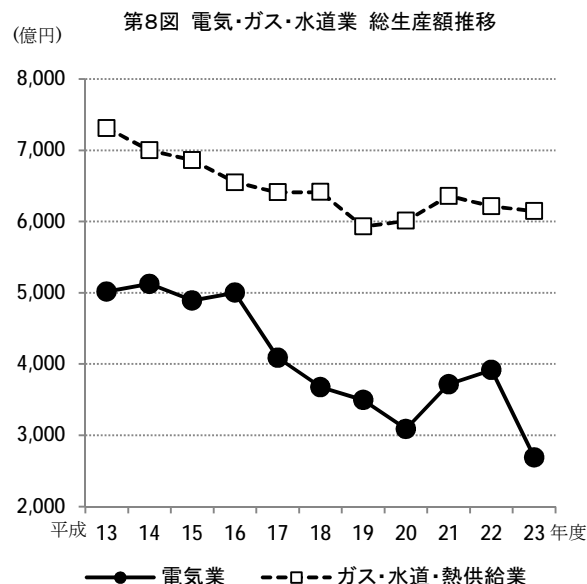


## 電気・ガス・水道業

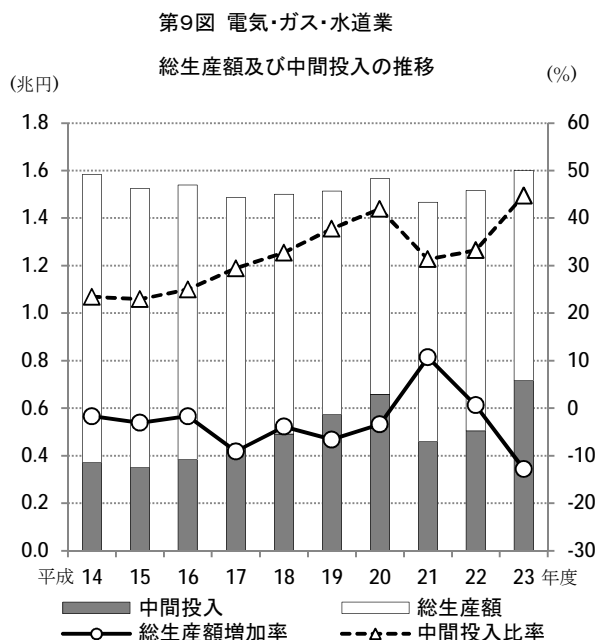
### 中間投入増加により電気業が大きく減少

電気・ガス・水道業の名目総生産額(第8図)の推移をみると、電気業が平成23年度に大きく減少している(対前年度増加率31.3%減)。

また、中間投入の推移(第9図)からは、平成23年度に中間投入が大きく増加していることが分かる。



(府民経済計算より)



(府民経済計算より)

これは平成23年度において、前年度3月に発生した東日本大震災の影響により原子力発電所が停止され、代替の火力発電にかかる燃料費が増加したことにより、中間投入が増加したものの価格への転嫁を充分に行うことが出来ず、結果総生産額が減少したためと考えられる。

また、平成23年度には液化天然ガス・原油・石炭の価格が高騰し、特に火力発電に多く使用される液化天然ガスの価格が大幅に高騰したため(第4表)、前述の燃料費が増加する要因となった。

### 第4表 燃料の輸入物価指数

輸入物価指数(H17暦年=100 年度平均)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
液化天然ガス	139.8	170.8	121.8	142.4	200.4
原油	155.1	162.1	112.6	126.8	159.3
石炭	105.4	245.1	140.3	165.1	198.5

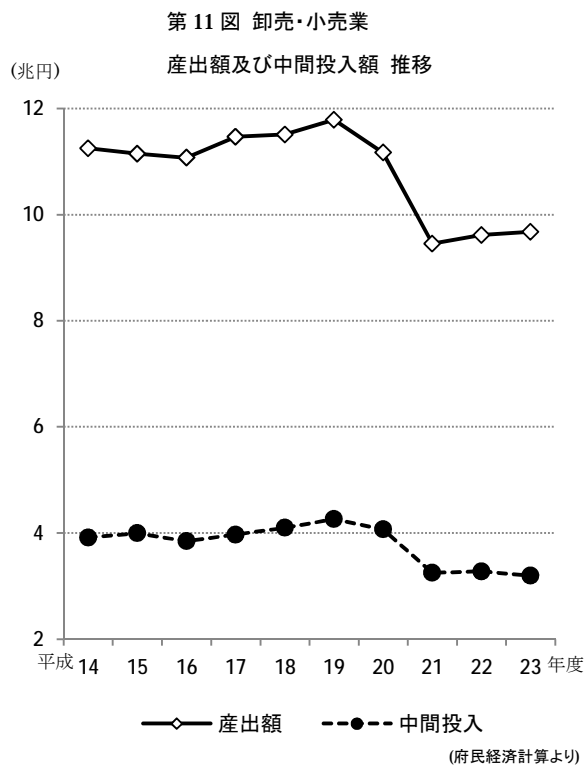
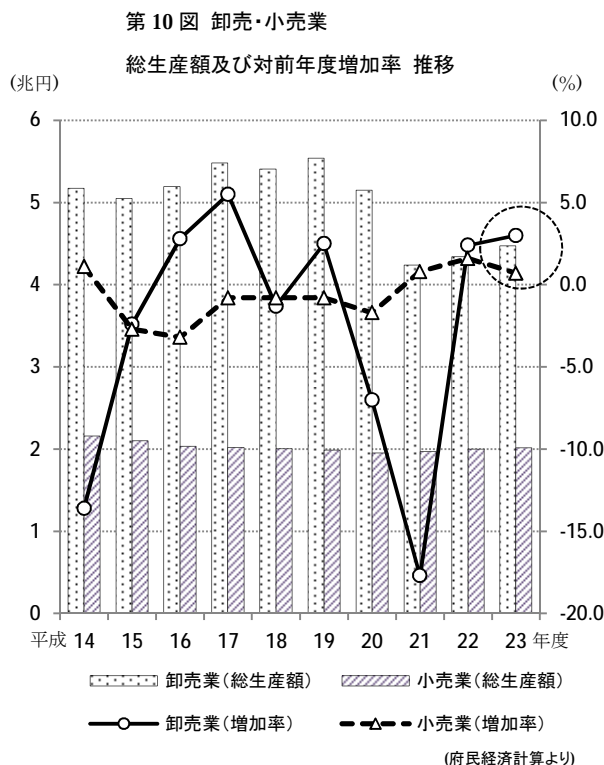
(日本銀行統計より)

## 卸売・小売業

### 卸売・小売ともに増加

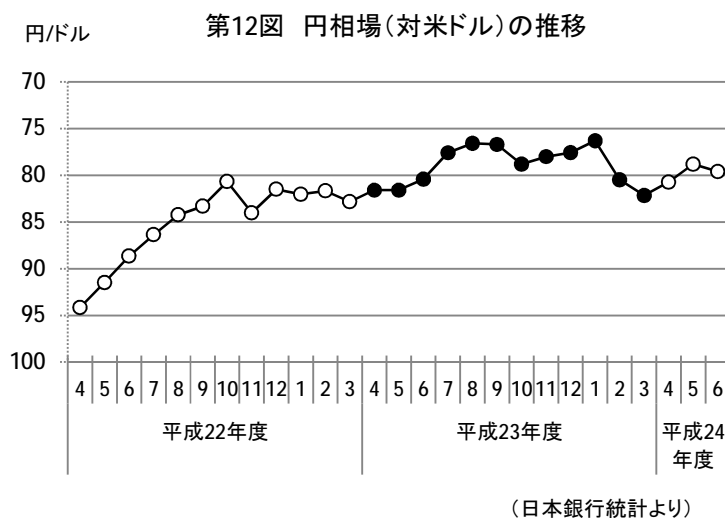
平成 23 年度の卸売業の名目総生産額は、4 兆 4689 億円、対前年度比 3.0%の増加となり、小売業の総生産額は、2 兆 144 億円、対前年度比 0.7%の増加となっている（第 10 図○印内）。

産出額では対前年度比 0.6%の増加、中間投入では同 2.5%の減少となっている（第 11 図）。



平成 23 年度の小売業の増要因としては、百貨店等の増床効果により大型小売店販売額（総合）が対前年度比 2.1%の増加、平成 22 年 10 月のたばこ税引き上げによりコンビニエンスストア販売額（近畿値）が同 6.8%の増加となったこと等である。

また、第 12 図のように、平成 23 年度は、円相場が一時 75 円台の戦後最高値を更新するなど円高基調で推移した（22 年度平均 85.1 円/ドル、23 年度平均 79.0 円/ドル、対前年度平均で 6 円 10 銭の円高）ことから、仕入れコストが圧縮されたことも中間投入が減少した要因の一つと考えられる。

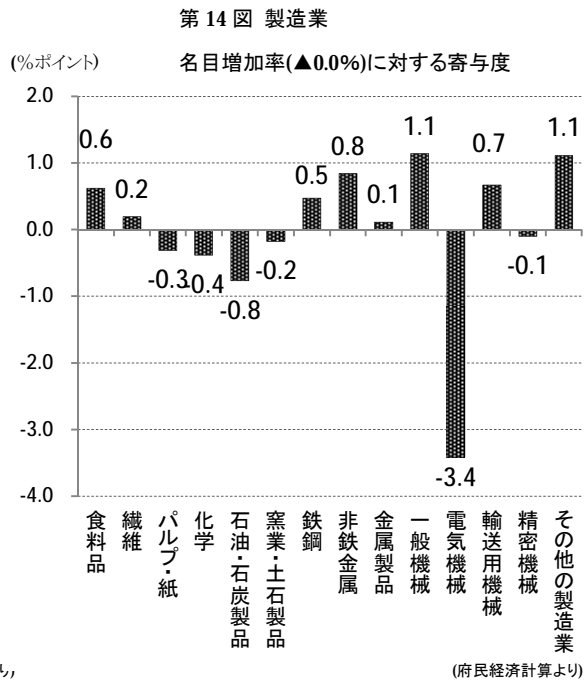
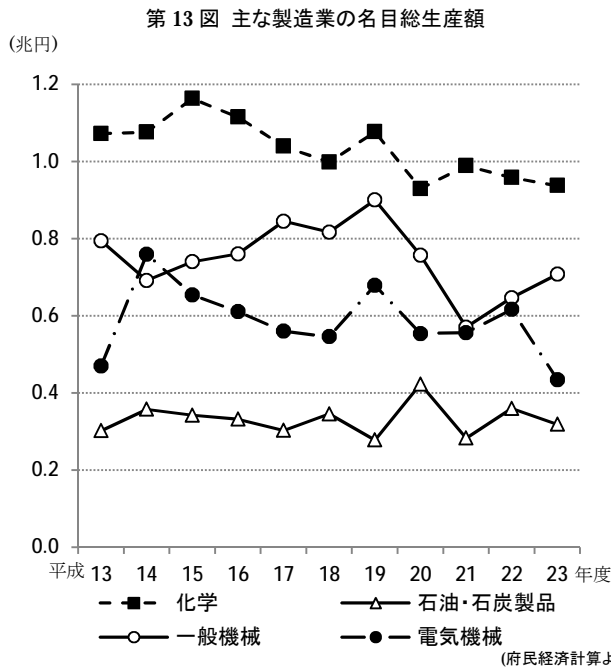


# 製造業

## 電気機械などが減少

平成 23 年度の製造業の名目総生産額は、5 兆 3462 億円、対前年度比 0.0%減となった。構成比の大きい産業をみると（第 13 図）、平成 23 年 3 月末の家電エコポイント制度の終了などにより、電気機械が大きく減少（対前年度比 29.6%減）した一方で、建設機械・鉱山機械の輸出の増加等により一般機械が増加（同 9.4%増）している。

名目増加率 0.0%減に対する寄与度（第 14 図）では、最も減少に寄与したのは電気機械（マイナス 3.4%ポイント）で、最も増加に寄与したのは一般機械（プラス 1.1%ポイント）である。



第 15 図は、製造業内訳の名目特化係数と製造業総生産額に占める構成比を示しているが、特化係数（特化係数＝府の構成比(年度値)÷全国の特化係数(暦年値)）では、化学 2.1 や金属製品 2.1 等が高い。また、化学は構成比も 17.5%と最も大きくなっている。

